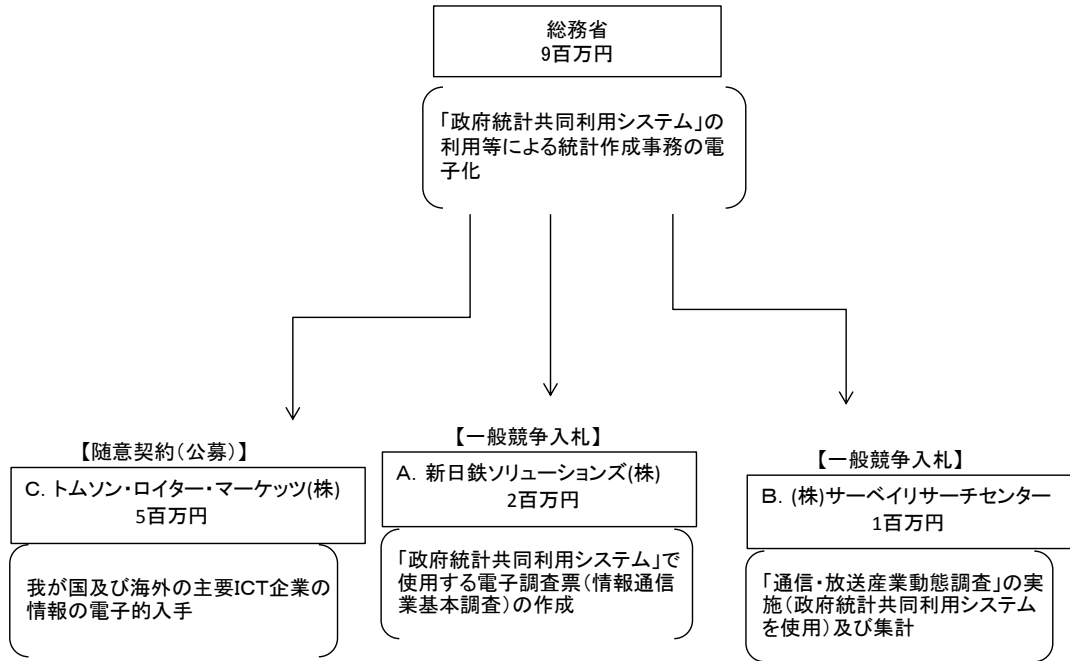


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	政府統計共同利用システムの利用に係る電子調査票の整備		担当部局庁	総務省情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度(単年度)		担当課室	情報通信経済室		室長 磯 寿生	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(平12年法律第144号)第14条		関係する計画、通知等	「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野の統計の作成に当たり、政府統計共同利用システムにおいて使用する電子調査票を整備して、インターネットによる統計調査票の受付等を行うことにより、統計調査対象者の負担軽減、統計作成事務の効率化に資する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)に基づき、平成22年度から「情報通信業基本調査」を実施するため、政府共同利用システムにおいて使用する電子調査票の整備等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	11	0	0
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	11	0	0
	執行額	-	-	9			
	執行率(%)	-	-	81.8%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	統計調査対象者の負担軽減、統計作成事務の効率化に資することが目的であるため、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	統計調査対象者の負担軽減、統計作成事務の効率化に資することが目的であるため、活動指標を示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)			() ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				22年度をもって事業終了			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>請負先との打合せを定期的に行い、請負内容等に関する指摘・助言を適切に行うことにより、電子調査票の整備充実に努めた。また、請負先の選定に当たっては、一般競争入札により競争性を確保しているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>22年度をもって事業終了</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成22年度において、新規統計調査(情報通信業基本調査)の電子調査票の開発が終了したため、当該年度をもって廃止。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.新日鉄ソリューションズ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プログラマ	1.8			
"	システムエンジニア	0.4			
"	プロジェクトマネージャ	0.2			
計		2.4	計		0
B.(株)サーベイリサーチセンター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実査労務	0.5			
"	集計労務	0.4			
"	報告書作成	0.3			
物件費	調査用品の印刷、発送、データ入力	0.1			
計		1.3	計		0
C.トムソン・ロイター・マーケットツ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データベースの維持、管理、照会対応等	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	「情報通信業基本調査」電子調査票作成の請負	2	2	74%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	「通信・放送産業動態調査」の実施及び集計の請負	1	3	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トムソン・ロイター・マーケット(株)	オンライン財務情報サービス提供の請負	5	随意契約	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					